

平成五年郵政省告示第四百七号（工事設計書の記載の一部を省略することができる技術基準適合証明設備を定める件）の一部を改正する告示案 新旧対照表

（傍線部分は改正部分）

改正案	現行
<p>無線局免許手続規則（昭和二十五年電波監理委員会規則第十五号）第十五条の三第四項の規定に基づき、平成五年郵政省告示第四百七号（工事設計書の記載の一部を省略することができる技術基準適合証明設備を定める件）の一部を次のように改正し、平成二十三年三月一日から施行する。</p> <p>特定無線設備の技術基準適合証明等に関する規則（昭和五十六年郵政省令第三十七号）<u>第二条第一項第一号の四から第二号の二まで</u>、<u>第三号の二から第六号まで</u>、<u>第九号、第十号、第十一号、第十二号の二から第十一号の四まで</u>、<u>第十一号の六の二から第十一号の八の二まで</u>、<u>第十一号の十の二から第十一号の十二まで</u>、<u>第十一号の十五、第十一号の十七、第十一号の十九、第十一号の二十の二から第十一号の二十一まで</u>、<u>第十一号の二十三、第十一号の二十五、第十一号の二十六、第十二号、第十四号、第十五号から第十八号まで</u>、<u>第十九号の五から第十九号の十まで</u>、<u>第二十号から第二十一号まで</u>、<u>第二十二号、第二十三号の二、第二十四号から第二十八号まで</u>、<u>第二十八号の三から第三十一号まで</u>、<u>第三十八号から第四十五号まで</u>、<u>第五十一号から第五十二号の三まで</u>、<u>第五十四号から第五十四号の三まで</u>及び<u>第五十六号に掲げる無線設備</u></p>	<p>特定無線設備の技術基準適合証明等に関する規則（昭和五十六年郵政省令第三十七号）<u>第二条第一項第一号の二から第二号の二まで</u>、<u>第三号の二から第六号まで</u>、<u>第九号、第十号、第十一号、第十二号の二から第十一号の四まで</u>、<u>第十一号の六の二から第十一号の八まで</u>、<u>第十一号の十の二から第十一号の十二まで</u>、<u>第十一号の十五、第十一号の十七、第十一号の十九、第十一号の二十一、第二十一号の二十三、第十一号の二十五、第十一号の二十六、第十二号、第十四号、第十五号から第十八号まで</u>、<u>第十九号の五から第十九号の十まで</u>、<u>第二十号、第二十一号、第二十二号、第二十三号の二、第二十四号から第二十八号まで</u>、<u>第二十八号の三から第三十一号まで</u>、<u>第三十八号から第四十五号まで</u>、<u>第五十一号、第五十二号、第五十四号及び第五十六号に掲げる無線設備</u></p>